

町外の高校へ通学する高校生の 通学費助成の考えは



(動画時間)
49分



さいとう よしのぶ
斉藤 好信 議員

町長：実施に向けた研究・検討を行う

その他の質問事項

- ▶ 带状疱疹ワクチン接種の助成について
- ▶ 令和6年度町政執行方針の公共施設の統廃合について

質問

町外へ通学する高校生を持つ子育て世代家庭の通学費に係る経済的負担は非常に大きく、中でも所得の低い世帯の生活を圧迫している現状であります。町民の福祉向上という平等性の観点から、通学費の助成を行うべきと思いますが、町長の考えを示してください。

町長

町外に通学する高校生を持つ家庭の経済的負担は大きく、一定程度の支援は必要と考えております。その支援の方法や内容については精査が必要であり、今後、実施に向けた研究・検討を行います。

再質問

下川・名寄間の1か月のバス定期代は、1万6,920円で夏休みと冬休みを除いた10か月分で約17万円が必要となります。家庭の経済的事情によって子供の将来が阻まれてはならないと思いますが、町長は、どう考えますか。

町長

以前から多くの方から要望を頂いており、教育委員会には既に調査・研究を進めるよう指示をしています。是非実現していきたいと考えています。

下川町議会脱炭素推進調査 特別委員会調査結果報告

委員会審査：
6月21日、12月6日、2月9日・27日

委員長：桜木 誠 議員
副委員長：大西 功 議員



(動画時間) 88分
1:16:01 委員長報告

下川町議会は、町が策定を進めてきた下川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における二酸化炭素などの温室効果ガス削減目標や具体的な取り組みなどについて調査を行ってきました。この計画は、町民や事業者、行政が地球温暖化対策を推進するうえでの指針となる計画期間を2023年度から2030年度までの8年間とする計画です。計画の内容は、温室効果ガス削減の中期目標を2019年度と比較して2030年度までに48%の削減、長期目標として2050年度までに排出量が実質



田村町長から我孫子議長へ令和5年定例会における、議会活動のCO₂排出量を全量オフセット(5トン)した証明書が交付されました

マイナスとなるカーボンネガティブを目標とするものでした。また、計画には、目標の達成に向けた具体的な取り組みや気候変動の影響に対する適応策も盛り込まれており、地域が一丸となって取り組むためには、地域での十分な理解と、今後の取り組みに対する分かりやすい説明などが必要です。

なお、令和4年下川町議会定例会の会期中から進めてきた、議会活動の際に発生する二酸化炭素の排出実質ゼロを目指したゼロカーボン議会の活動は、この度策定された下川町地球温暖化対策実行計画の地域が一丸となる取り組みに移行します。